



(独)福祉医療機構、社福経営者へ業況調査
～小規模法人ほど厳しい経営目立つ～

◆(独)福祉医療機構は社福の経営者に現場の経営状況を聞く「社会福祉法人経営動向調査」の結果を公表しました。現場の声を四半期ごとに調査しているもので、今回の調査では、前回の3月に実施の調査に比べて経営状況が改善していると答えた経営者が増える結果となりましたが、全体を通して経営状況が厳しいと答えている経営者の方が多く状況に変わりはありません。具体的な業況判断については「良い」と答えた割合が「悪い」をわずかに上回り、今後の先行きについては悪くなると予想する経営者が多いことも示されています。

調査は法人に三択で質問をし、各質問の中でプラス評価の割合からマイナス評価の割合を差し引いたD I値で算出したもので、マイナスの値ほど経営評価を低く考える経営者の割合が多いこととなります。

結果は表の通りとなり、小規模法人ほど各質問の数値が低く、経営状況の厳しさが伺えますが、特に「サービス活動増減差額」および「従業員数」についての質問は、法人の規模に関係なく減少している法人が多数を占めていることが分かります。

今後の見通しについても、さらに悪化すると予想している経営者が多く、具体的な課題としては、職員の確保が難しい(78%)、人件費の増加(66%)、収益の低下(57%)といったことが上位に挙げられています。

(参考：福祉新聞ウェブ)

法人規模別経営動向調査結果(単位：D I(ポイント))								
対象：特養を運営する社福391法人 回答数：383 有効回答率：97.9%								
	全体		大規模法人		中規模法人		小規模法人	
	現況	先行	現況	先行	現況	先行	現況	先行
業況判断 (良い - 悪い)	5	▲8	16	7	6	▲14	▲11	▲20
サービス活動収益 (増加 - 減少)	▲13	▲21	1	▲4	▲20	▲34	▲21	▲26
サービス活動増減差額 (増加 - 減少)	▲20	▲32	▲17	▲21	▲19	▲42	▲25	▲31
サービス活動増減差額 (黒字施設 - 赤字施設)	30	10	36	25	32	9	20	▲7
資金繰り (容易 - 厳しい)	▲3	▲17	1	▲10	2	▲18	▲14	▲26
従業員数 (過剰 - 不足)	▲53	▲71	▲61	▲74	▲53	▲74	▲42	▲62

特養待機者減少へ
～稼働率下がる施設出始める～

◆介護老人福祉施設(以下「特養」という。)への入所待機者が数多くいることがこれまで報道されてきましたが、毎日新聞社が先月末に公表した調査では、全国各地で待機者が大幅に減少している結果が明らかになりました。

同社が待機者数を調べている自治体へ行った聞き取り調査によると、対象の自治体全てで待機者が減少し、多いところでは2013年から2016年にかけて、4割減少した自治体もあります。

待機者数減少の要因としては、要介護度が比較的高い人にサービスが重点化されたことで、要介護2以下の人が原則特養へ入所できなくなった点や、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増え、待機者が他施設に移ったこと、特養の自己負担額が高くなったことなどが挙げられています。

一方、介護が必要な人でも入所要件を満たさないと特養に入れないため、一部の施設では定員に空きが生じている例や、待機者数が減少したことで特養整備の再検討を示唆する自治体も出始めている模様です。

待機者数の減少率	
自治体	減少率
埼玉県	42%
北九州市	30%
神戸市	27%
横浜市	16%
岡山市	13%
姫路市	11%
高松市	11%
広島市	9%
長崎市	5%

(参考：毎日新聞ウェブ)

調査以来初の人口減少
～高齢化率は過去最高を更新～

◆総務省は先月29日、昨年行われた国勢調査の結果を公表しました。これによると、65歳以上人口が3,342万人(2010年：2,924万人)となり、総人口に占める割合は26.7%(同：23.0%)といずれも過去最高となっています。

都道府県別にみた65歳以上人口の割合は、秋田県が最も高くなっていますが、41道府県で25%以上と、全国的に高齢化が進んでいることが伺えます。

65歳以上人口の割合(上位下位3都県)			
秋田県	33.5%	沖縄県	19.7%
高知県	32.9%	東京都	22.9%
島根県	32.6%	愛知県	23.8%

一方、総人口は1億2711万人と2010年の調査より約95万人減少し、大正9年の調査以来初めて人口減少となり、15歳未満、15～64歳の人口割合も減少が続いています。

このほか、産業についての調査も行われ、15歳以上の就業者が従事している産業先として、「医療・福祉」が8産業中3番目に高く(12.2%)、前回調査からの上昇率では全産業で一番高い結果となっています。

(参考：総務省HP)